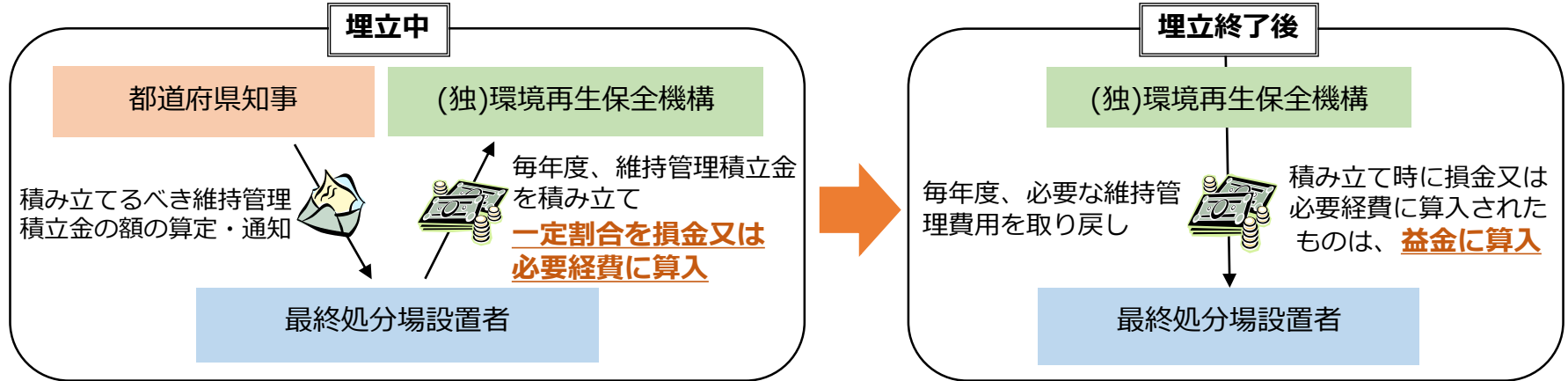


最終処分場における維持管理積立金の損金算入等に係る特例措置 (法人税、所得税、個人住民税、法人住民税、事業税)

特例制度の概要

- 維持管理積金の積み立て時に、**積立金の一定割合を損金又は必要経費に算入**することができます。
- 本件特例措置の申請においては法人税申告書のほか、**「適用額明細書」の提出も必要**です。



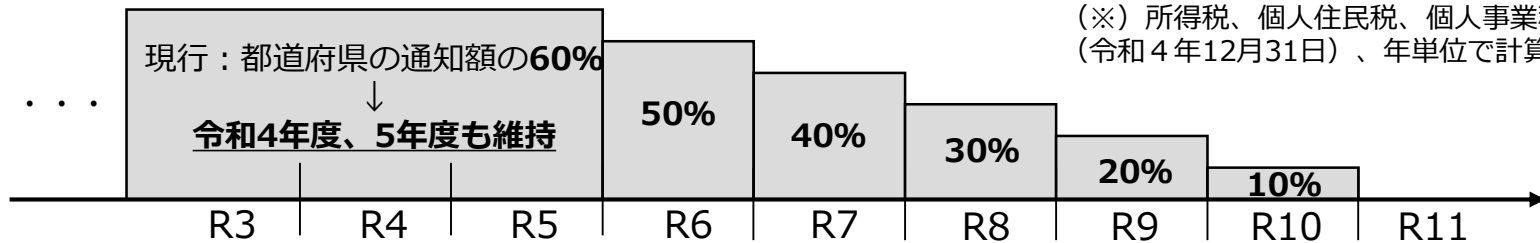
制度改正の概要

- 令和4年度税制改正大綱の通り、損金算入可能な限度額が変わります。

令和3年度末(令和4年3月31日)時点(※)で廃棄物処理法に基づく廃棄物処理施設の設置許可を受けている者について、

令和5年度(令和6年3月31日)まで 都道府県知事による通知額の**60%**

令和6年度(令和6年4月1日)から 都道府県知事による通知額は令和10年度(令和11年3月31日)まで**1年度ごとに10%ずつ縮小**



(※) 所得税、個人住民税、個人事業税は令和4年末(令和4年12月31日)、年単位で計算。

申請手続きの詳細については全国産業資源循環連合会のHPを参照ください。

https://www.zensanpairen.or.jp/wp/wp-content/themes/sanpai/assets/pdf/disposal/ijikanri_tebiki.pdf

